

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

杉浦 正知

様

あて名

〒 171-0022

東京都豊島区南池袋2丁目49番7号  
池袋パークビル7階 杉浦特許事務所

P C T

国際予備審査機関の見解書

(法第13条)

〔P C T規則66〕

発送日  
(日.月.年)

07.9.2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人

の書類記号 S03P1352W000

国際出願番号

P C T / J P 03 / 14698

国際出願日

(日.月.年) 19. 11. 2003

優先日

(日.月.年) 26. 11. 2002

国際特許分類 (I P C)

Int. C17 H04B1/16, H04N5/445

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1.  国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と  みなされる。  
 みなされない。
2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- 第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 法第13条 (P C T規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (P C T規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (P C T規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (P C T規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 指定書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (P C T規則66.4) を参照すること。指定期間及び/又は答弁書の審査官による考慮については、P C T規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、P C T規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
 P C T規則69.2の規定により 26. 03. 2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 久松 和之	5 J	2 9 5 6
	電話番号 03-3581-1101 内線 3535		

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

出願時の国際出願書類

明細書

第	1 - 1 8	ページ、	出願時に提出されたもの
第		ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第	2	項、	出願時に提出されたもの
第	1, 5, 8, 9	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第		項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第	1 - 8	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  指定により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第		ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第	3, 4, 6, 7	項
<input type="checkbox"/> 図面	第		ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)			
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)			

4.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第		ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第		項
<input type="checkbox"/> 図面	第		ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)			
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)			

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 5, 8, 9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 2, 5, 8, 9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 2, 5, 8, 9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2-46045 A (株式会社東芝)  
1990. 02. 15

文献2：JP 2000-138722 A (松下電器産業株式会社)  
2000. 05. 16

文献3：JP 2001-24620 A (松下電器産業株式会社)  
2001. 01. 26

請求の範囲1, 2, 5, 8及び9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1または文献2並びに文献3より進歩性を有しない。

文献1（請求項1、請求項2、第4頁下左欄第6～20行目、図2及び図3）には、QPSK信号の復調において、振幅成分の分散と位相成分の分散とを比較し、位相成分の分散の方が大きければ位相雑音があると判断し、位相雑音の大小に応じてループフィルタの帯域を制御する発明が記載されている。

文献2（請求項3、[0066]～[0068]段落及び図11）には、PSK復調器において、入力信号の位相雑音量を復調信号の符号点からの振幅方向及び位相方向の誤差の比によって検出し、2段目の搬送波再生ループのループ利得を最適な値に自動調整する発明が記載されている。

一方、文献3の[0015]段落及び図3において、キャリア変調方式が位相変調の場合に、信号空間ダイヤグラムのしきい値として位相のしきい値を設け、しきい値を越えるシンボル点が発生した場合に表示器を点灯させることにより、受信状態を報知するデジタル信号受信装置の技術が記載されているように、ユーザが受信状態を判断することができるよう受信状態表示部を設けることは、受信装置の分野においてごく一般的に行われることにすぎず、文献1または文献2に記載された発明に対して文献3に見受けられるような受信状態表示部を設けることは、ユーザの利便性等を考慮した当業者にとって容易である。